

議題名 国民参加の森林（もり）づくりとボランティア団体との取組み
機関名 石狩森林管理署
所 属 業務第一課 森林ふれあい係長 菊地 誠

1. 課題を取り上げた背景

当署での、国民参加の森林（もり）づくりは、平成13年度から取組みが行われ、現在までの累計が、48件、379.91haになります。その件数の内訳は、国民参加の森林（もり）づくりで16件、モデルプロジェクトの森で11件、森林再生ボランティアの森林づくりで5件、遊々の森で6件、法人の森4件の企業やNPO団体と協定しています。平成16年以降、協定件数と面積が増加し、盛んに活動が行われるなかで、その活動をサポートするボランティア団体等が、大きな役割を担っています。

2. 取組みの経過

平成16年9月8日発生の台風18号は、当署管内に大きな被害をもたらし、この台風は風台風であり、昭和29年9月26日発生の洞爺丸台風とほぼ同じ経路をたどり、その当時に被害を受けその後50年かけて再生した森林が、台風18号により再び被害を受けました。とりわけ千歳市支笏湖周辺においても人工林を中心に甚大な被害を受け、その風倒木処理に平成17年4月から本格的に着手し、その復旧方法は人工造林や天然更新を組み合わせ、植栽樹種や林齢の異なるモザイク状植栽を基本に造林事業で行うとともに、千歳地区においては、市民、企業、行政による協働の森づくりの一つの取組みとしてセブン-イレブンみどりの基金と平成18年5月に協定締結し100haの大地に10万本の植樹を行い、失われた森林の再生に取組まれています。また、平成20年7月にはG8（主要国首脳会議）北海道洞爺湖サミットが開催され、地球温暖化の進行や原油高騰などの地球規模の問題が人々の生活に切実な影響を与えるきわめて重要な会議として注目を集め、環境・季候変動についても話し合われ、このサミット開催に合わせた企業からの活動希望があり、千歳地区で同時に、新たに5件協定しました。

3. 実行結果

平成16年度以降、協定件数と面積が増加し、企業が活動を取組んでいるなかで、その活動をサポートするNPO団体等のボランティア団体があります。ふれあいの森、法人の森、遊々の森、国民参加の森林づくりにおいて、森林再生技術研究所、北海道林業技士会、NPO法人北海道森林ボランティア協会、NPO法人支笏湖復興の森づくりの会の4団体が、企業や小学校の活動を支援しサポートしています。実際のサポート内容としては、活動計画を作成するうえでの企画やアドバイス、植樹祭を開催する場合の事前準備から植樹指導まで、そのサポート内容は、これまで署職員が担当していた部分を、企業等と署と3者で打合せしながらサポート活動を行っております。

4. 考 察

国民参加の森林（もり）づくりを推進するにあたり、森林ボランティア団体の概要や活動状況を把握する目的で、林野庁が平成22年2月から3月に森林（もり）づくり活動を行う団体、2677団体に郵送調査によりアンケートを実施しました。そのアンケート結果の内容の項目のうち、森林づくり活動で特に苦労されている点についての回答の主なものには、資金確保、指導者の養成・確保、スタッフの確保が約半数を占めており、また森林づくり活動で外部のサポートが必要だと考えるのはどのようなことかの回答には、活動資金の助成、支援制度や各種手続き等の情報提供、会員参加者募集のための情報発信の場の提供、技術向上に関する研修・マニュアルなどが約半数を占めています。

当署においては、活動をサポートするボランティア団体等の活動状況の情報交換と情報の共有化を図る目的で、ボランティア活動連絡会を平成22年3月に開催し、そのなかでも、市民の皆様へのアプローチの仕方、資金確保等で苦労されている点などが出されました。企業等が国民参加の森林（もり）づくり活動を取組むにあたっては、サポートするボランティア団体の協力が不可欠であることから、これまで以上に連携を図り、森林ボランティア活動に関するネットワークを構築していく必要があります。